



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イトーキ

コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 森谷 仁昭

TEL 03-5543-1701

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	55,113	△5.7	3,431	△17.4	3,589	△16.9	2,634	△25.0
24年12月期第2四半期	58,416	29.6	4,155	178.1	4,316	134.6	3,513	384.9

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 3,812百万円 (△8.6%) 24年12月期第2四半期 4,169百万円 (614.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	53.00	—
24年12月期第2四半期	70.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	96,254	41,625	40.7	789.10
24年12月期	89,256	38,240	40.3	723.51

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 39,219百万円 24年12月期 35,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.3	4,000	16.2	4,200	12.4	3,000	11.0	60.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	52,143,948 株	24年12月期	52,143,948 株
25年12月期2Q	2,442,350 株	24年12月期	2,441,569 株
25年12月期2Q	49,701,998 株	24年12月期2Q	49,703,140 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、米国の景気回復やアジア・アセアン地域の市場拡大など、海外経済が堅調に推移するとともに、円安や消費意欲の改善などからデフレ脱却の動きが活発化しました。しかしながら、欧州債務危機や日中問題の長期化、株価・為替変動などの懸念材料が依然として払拭できず、企業の設備投資や雇用情勢には慎重かつ冷静な姿勢が見られます。アベノミクス効果が実体経済に及ぼす影響は、消費税率引き上げの時期以降に持ち越すと見られ、国内景気の改善は期待先行のまま緩やかな回復を維持するに留まっています。

このような経営環境のもと、当社グループは、徹底的な顧客第一主義に基づき、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、課題解決のためのソリューション営業に取り組むとともに、トータル受注および医療・教育・公共分野における販売拡大に努めました。また、国内外の新製品開発とオンリーワン製品の開発とともにコスト削減を主とする生産・物流体制の改革に取り組むなど、ローリングプラン2015(Ⅱ)の基本戦略を軸に、計画を推し進めております。

その結果、売上高は551億13百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は34億31百万円(前年同期比17.4%減)、経常利益は35億89百万円(前年同期比16.9%減)、四半期純利益は26億34百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏をはじめ大阪など主要都市での新築需要、およびその後の二次移転、三次移転需要に対して、コスト削減や省エネ等のオフィスの効率化や安全・防災対策への備え、働き方の改善など、多様化するお客様のニーズに対応した製品とサービスを提供するソリューション提案型営業活動に努めました。また、医療、教育、自治体・公共施設などの重点市場への拡販にも注力するとともに、昨年11月に新設したイトーキ東京イノベーションセンターSYNQAを活用したECO・ICT・FMという新規事業の開拓にも努めました。

業績につきましては、売上高291億88百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益24億49百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業と連携し、間仕切り、物流設備機器、およびセキュリティ設備機器の需要獲得に注力するとともに、開発・生産体制の改革による徹底的なコスト削減に取り組みました。また、研究設備分野では、資本・業務提携を行った株式会社ダルトンとの協働によりソリューション営業を展開し、体制の強化をはかるためにエンジニアリング組織の拡充に努め人員を強化しました。事業統合によるシナジー効果も現れ、内作設計の拡大によりさらなるコストダウンをすすめております。

業績につきましては、売上高240億78百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益9億34百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

[その他]

この事業につきましては、主力の学習環境事業を通年で販売できる事業へと転換させるため、子供から大人まで使用できる学習新製品の開発に努めるとともに、新たな高付加価値製品やサービスの開発にも取り組んでおります。また、家具専門店などの既存販路での拡販とWeb販売などの成長分野を活用した新たな販路の開拓にも注力しました。

業績につきましては、売上高18億46百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益47百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて69億98百万円増加し、962億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億39百万円、受取手形及び売掛金が13億39百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて36億13百万円増加し、546億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が18億88百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億85百万円増加し、416億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億59百万円、その他有価証券評価差額金が8億74百万円それぞれ増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し40.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、36億61百万円の資金の増加があり198億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は59億41百万円（前年同期は78億12百万円の増加）となりました。この主なものは、売上債権の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は26億95百万円（前年同期は3億30百万円の増加）となりました。この主なものは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は3億2百万円（前年同期は9億11百万円の減少）となりました。この主なものは、社債発行による収入などがありましたが、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年2月15日の「平成24年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたイトーキマルイ工業株式会社、三幸ファッション株式会社、株式会社エフエム・スタッフは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,441	21,081
受取手形及び売掛金	24,935	26,275
有価証券	133	535
商品及び製品	3,044	2,887
仕掛品	1,438	1,349
原材料及び貯蔵品	1,317	1,327
その他	1,251	1,695
貸倒引当金	△267	△351
流動資産合計	49,294	54,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,352	13,130
土地	10,248	10,435
その他（純額）	4,327	4,804
有形固定資産合計	27,928	28,370
無形固定資産		
のれん	6	3
その他	699	1,258
無形固定資産合計	705	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	5,267
その他	7,327	7,376
貸倒引当金	△826	△820
投資その他の資産合計	11,327	11,822
固定資産合計	39,961	41,454
資産合計	89,256	96,254

(株)イトーキ(7972)平成25年12月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,555	20,444
短期借入金	10,674	11,074
未払法人税等	621	594
賞与引当金	515	513
受注損失引当金	120	54
製品保証引当金	31	28
違約金損失引当金	127	—
その他	5,807	6,236
流動負債合計	36,455	38,946
固定負債		
長期借入金	3,085	2,874
退職給付引当金	6,075	6,226
役員退職慰労引当金	210	157
製品自主回収関連損失引当金	190	176
負ののれん	1	0
その他	4,996	6,246
固定負債合計	14,560	15,682
負債合計	51,016	54,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,020
利益剰余金	18,520	20,779
自己株式	△1,178	△1,178
株主資本合計	35,640	37,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	1,334
為替換算調整勘定	△140	△14
その他の包括利益累計額合計	319	1,320
少数株主持分	2,280	2,405
純資産合計	38,240	41,625
負債純資産合計	89,256	96,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	58,416	55,113
売上原価	38,134	35,547
売上総利益	20,282	19,566
販売費及び一般管理費	16,126	16,134
営業利益	4,155	3,431
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	80	75
負ののれん償却額	4	1
受取賃貸料	110	102
受取保険金	75	45
債務保証損失引当金戻入額	—	55
その他	110	103
営業外収益合計	412	404
営業外費用		
支払利息	102	112
減価償却費	33	32
関係会社貸倒引当金繰入額	—	61
その他	115	41
営業外費用合計	251	247
経常利益	4,316	3,589
特別利益		
投資有価証券売却益	1	37
負ののれん発生益	—	16
受取補償金	49	14
保険解約返戻金	55	—
製品自主回収関連損失引当金戻入額	68	—
その他	21	2
特別利益合計	196	70
特別損失		
固定資産除却損	24	34
子会社清算損	—	95
減損損失	—	60
投資有価証券評価損	159	0
特別退職金	36	—
その他	33	0
特別損失合計	253	191
税金等調整前四半期純利益	4,259	3,468
法人税、住民税及び事業税	521	566
法人税等調整額	△74	102
法人税等合計	447	668
少数株主損益調整前四半期純利益	3,812	2,799
少数株主利益	298	164
四半期純利益	3,513	2,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,812	2,799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	310	887
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	45	125
その他の包括利益合計	356	1,013
四半期包括利益	4,169	3,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,868	3,635
少数株主に係る四半期包括利益	300	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,259	3,468
減価償却費	1,213	1,304
減損損失	—	60
のれん償却額	0	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	96	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△53
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△61	△66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△33
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△70	△13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△3
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△55
違約金損失引当金の増減額(△は減少)	—	△127
受取利息及び受取配当金	△111	△97
支払利息	102	112
持分法による投資損益(△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△37
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	159	0
固定資産売却損益(△は益)	△14	△2
固定資産除却損	24	34
子会社清算損益(△は益)	—	95
売上債権の増減額(△は増加)	△2,122	△1,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	334	390
仕入債務の増減額(△は減少)	2,570	1,626
その他	1,543	1,319
小計	8,073	6,543
利息及び配当金の受取額	117	99
利息の支払額	△98	△110
法人税等の支払額	△280	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,812	5,941

(株)イトーキ(7972)平成25年12月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,012	△1,635
定期預金の払戻による収入	778	1,677
有価証券の取得による支出	—	△400
有形固定資産の取得による支出	△1,032	△1,712
有形固定資産の売却による収入	903	49
投資有価証券の取得による支出	△84	△59
投資有価証券の売却による収入	6	167
投資有価証券の償還による収入	1,197	400
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△58	△100
長期貸付金の回収による収入	86	28
その他	△452	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△989	78
長期借入れによる収入	1,400	1,220
長期借入金の返済による支出	△1,184	△1,263
社債の発行による収入	400	500
社債の償還による支出	△117	△104
配当金の支払額	△248	△497
少数株主への配当金の支払額	△6	△18
その他	△165	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,243	2,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,555	16,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	434
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	253
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,798	19,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,941	28,702	56,643	1,772	58,416	—	58,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	9	14	1	16	△16	—
計	27,946	28,712	56,658	1,773	58,432	△16	58,416
セグメント利益 又は損失(△)	2,636	1,525	4,162	△6	4,155	—	4,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,188	24,078	53,267	1,846	55,113	—	55,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	13	25	9	34	△34	—
計	29,200	24,091	53,292	1,856	55,148	△34	55,113
セグメント利益	2,449	934	3,384	47	3,431	—	3,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

(株式交換による伊藤喜オールスチール株式会社の完全子会社化)

当社と連結子会社である伊藤喜オールスチール株式会社は、平成25年6月24日開催の両社取締役会において、平成25年8月9日を効力発生日として、当社を完全親会社、伊藤喜オールスチール株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成25年7月8日に開催された伊藤喜オールスチール株式会社の臨時株主総会で承認されました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

① 結合企業（株式交換完全親会社）

名称： 株式会社イトーキ

事業の内容： オフィス家具の製造販売、設備機器什器の製造販売、オフィス建材内装工事、その他サービス事業

② 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称： 伊藤喜オールスチール株式会社

事業の内容： オフィス家具の製造

(2) 企業結合日

平成25年8月9日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、伊藤喜オールスチール株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体での製造原価低減によるコスト競争力の強化と連結収益の拡大を図るためには、グループ経営の機動性を高め、意思決定の迅速化・経営管理の効率化をより一層強化することが必要不可欠であるとの認識から、当社主要製品の生産を担うグループの中核会社である伊藤喜オールスチール株式会社を本株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式の時価	385 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0 百万円
取得原価		386 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類：普通株式

	株式会社イトーキ (株式交換完全親会社)	伊藤喜オールスチール株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8.85

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社と伊藤喜オールスチール株式会社は両社から独立した第三者機関をそれぞれ選定し、両第三者機関に対して当社及び伊藤喜オールスチール株式会社の株式価値の算定を依頼しました。両第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社である伊藤喜オールスチール株式会社の株式価値については各種評価方式を検討した結果、時価純資産法によりそれぞれ算定しました。当社及び伊藤喜オールスチール株式会社はその両算定結果を参考に両社間において協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数：715,540株

交付する株式は株式会社イトーキの自己株式を充当し、新株式の発行は行いません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な子会社等の解散)

当社は、平成25年7月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社タイムックを解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当該子会社は、電動回転保管庫を主とした電子機器の製造及び販売を行ってまいりましたが、需要の低迷による売上高の激減により、今後の受注回復が見込めず、事業を継続することは困難と判断し、同社を解散することにいたしました。

2. 当該子会社の概要

- (1) 名称 株式会社タイムック
- (2) 事業内容 電子機器の製造販売
- (3) 持分比率 100%

3. 解散及び清算の時期

- 平成25年8月30日 解散
- 平成25年12月26日 清算終了(予定)

4. 当該子会社の状況、負債総額

(平成24年12月31日現在)

- (1) 純資産額 △135百万円
- (2) 負債総額 426百万円

5. 当該子会社による会社の損失見込額

当該子会社の解散に伴い、当第2四半期連結累計期間において、子会社清算損95百万円を特別損失として計上しております。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

(退職給付制度の一部移行)

当社は平成25年7月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、平成25年12月期の第3四半期連結累計期間において特別利益として285百万円計上する予定であります。